

# 2024年3月期 第1四半期決算説明資料

2023年8月28日

**KIC** 協立情報通信株式会社  
(証券コード : 3670)

# 連結業績ハイライト

KIC

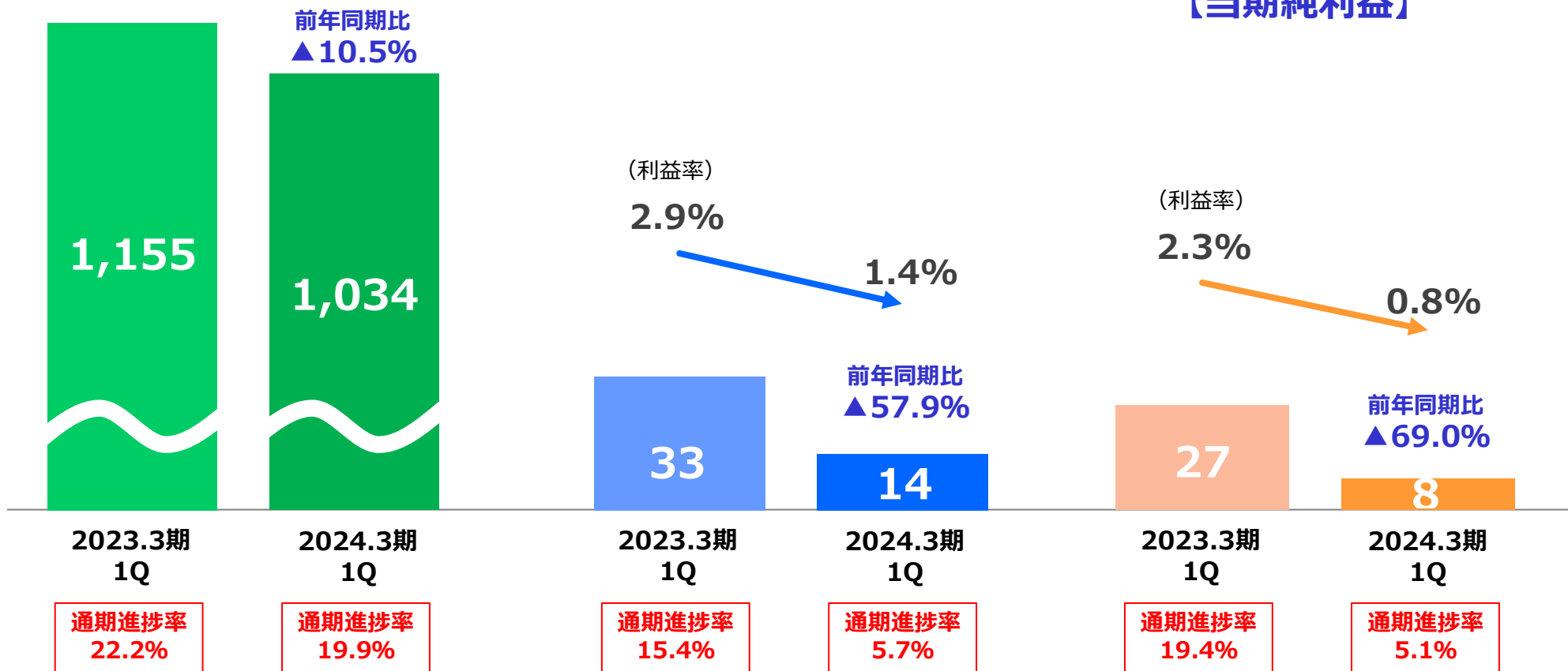
ソリューション事業が増収増益となるものの、  
モバイル事業が減収減益となり各項目で前年を下回る

(百万円)

【売上高】

【営業利益】

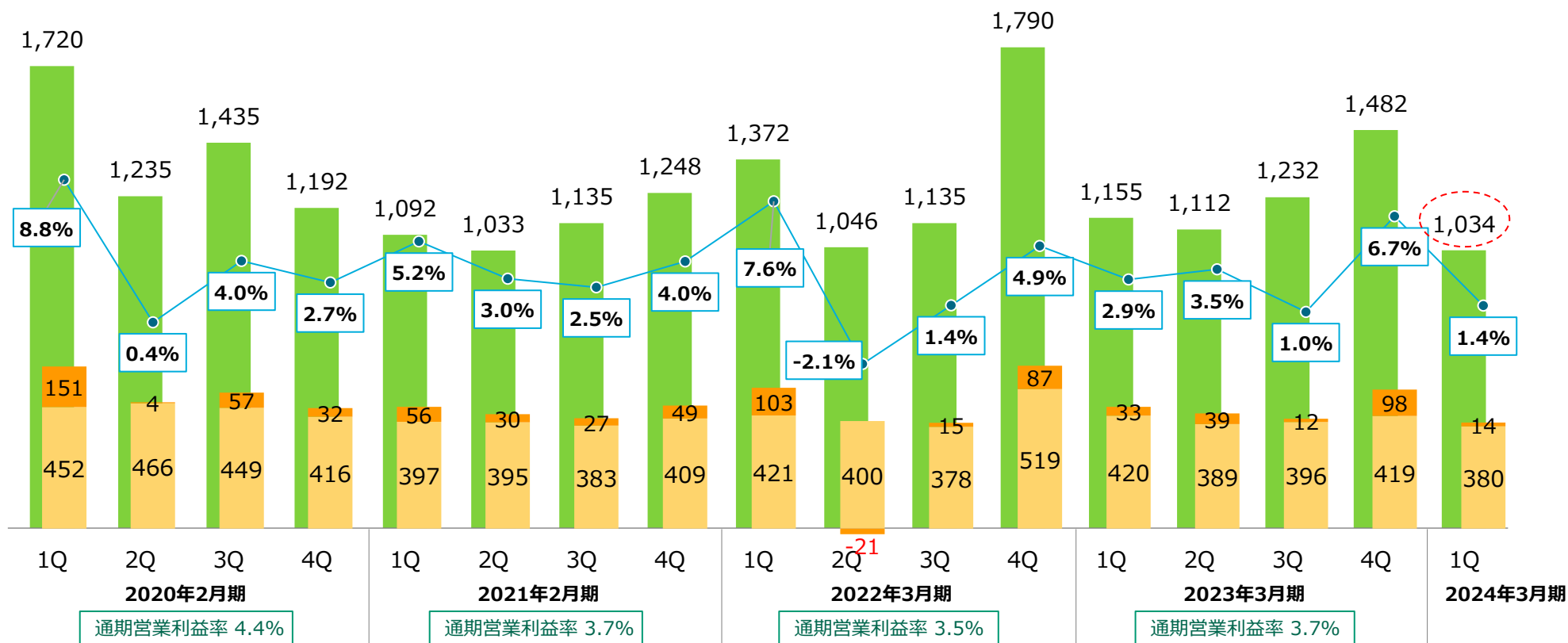
親会社株主に帰属する  
【当期純利益】



# 四半期連結業績の推移

販管費は減少となるも、モバイル事業が振るわず、前年同期比減収減益となる

■ 売上高 ■ 販管費 ■ 営業利益 ● 営業利益率 (百万円)

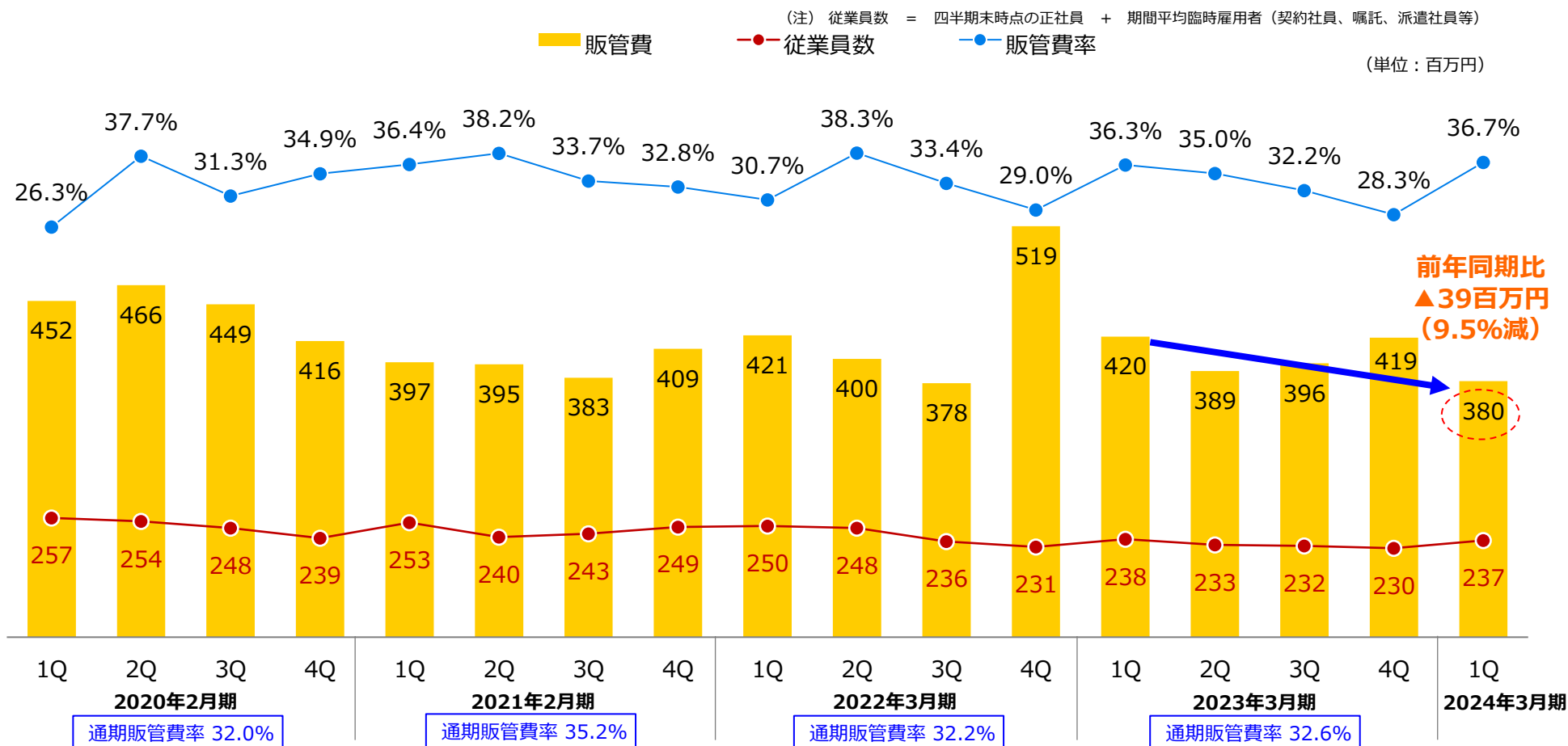


(注1) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注2) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

# 販管費と人員の推移

## 人員は横ばいに推移、販管費は減少



(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

# ソリューション事業

---

# ソリューション事業 <前年同期比>

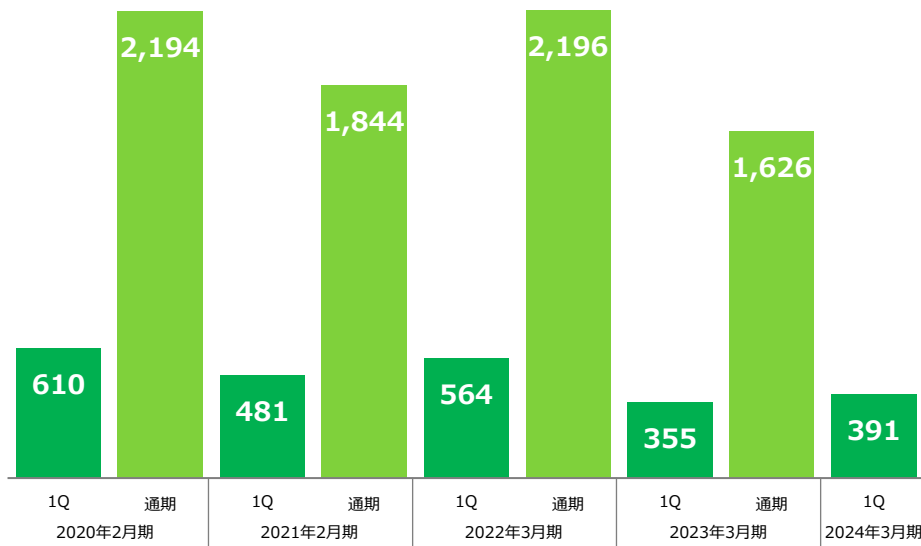
KIC

電子化対応、クラウドサービスへの移行支援のほか  
コミュニケーションシステム等インフラ提案が堅調

【売上高】

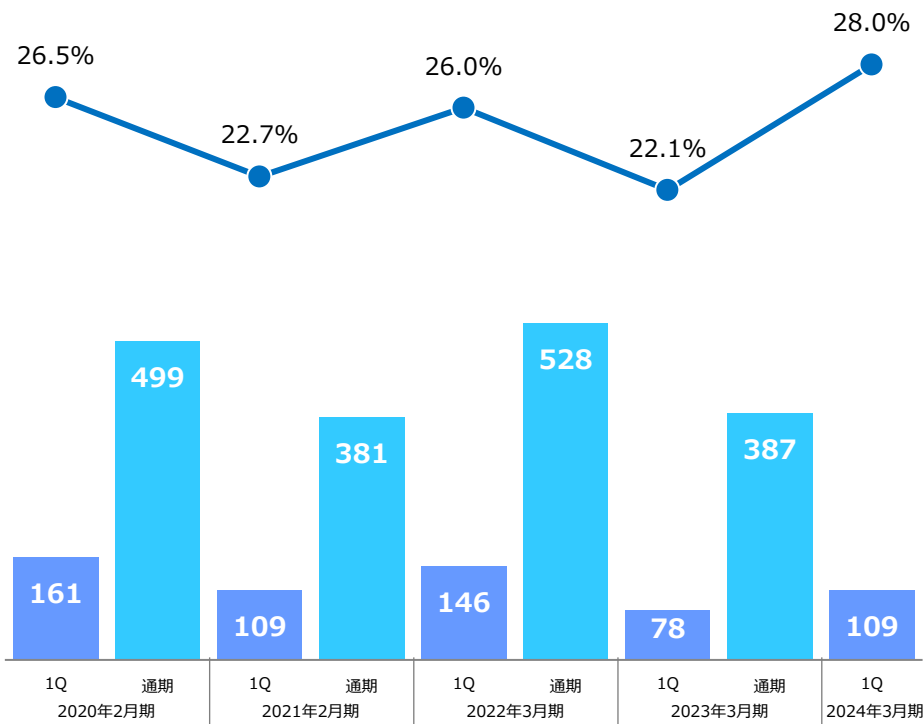
前年同期比 +35百万円 (10.0%増)

(単位：百万円)



【営業利益・営業利益率】

前年同期比 +30百万円 (39.4%増)



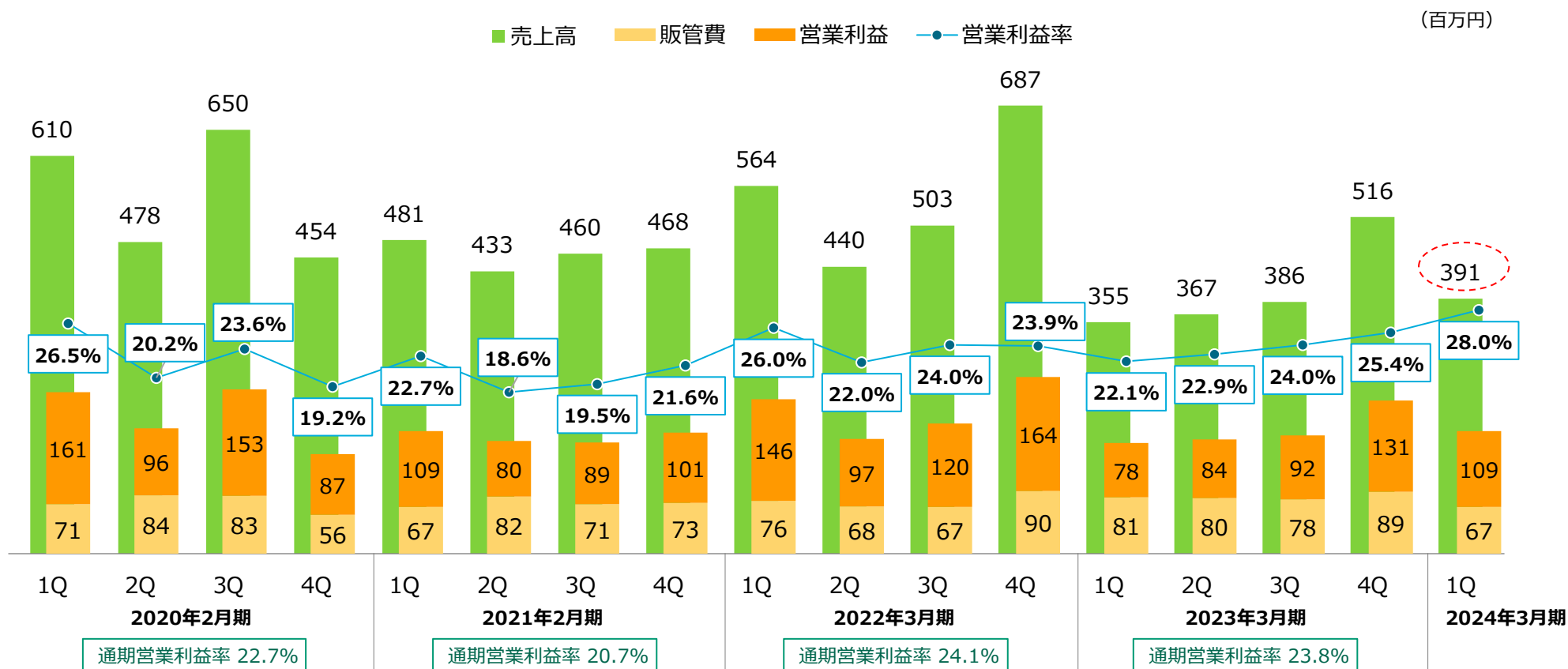
(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期より変更したため、2020年2月期の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注3) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

# ソリューション事業 <四半期毎の推移>

## 前年同期比では売上高・営業利益とも堅調に推移



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注3) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

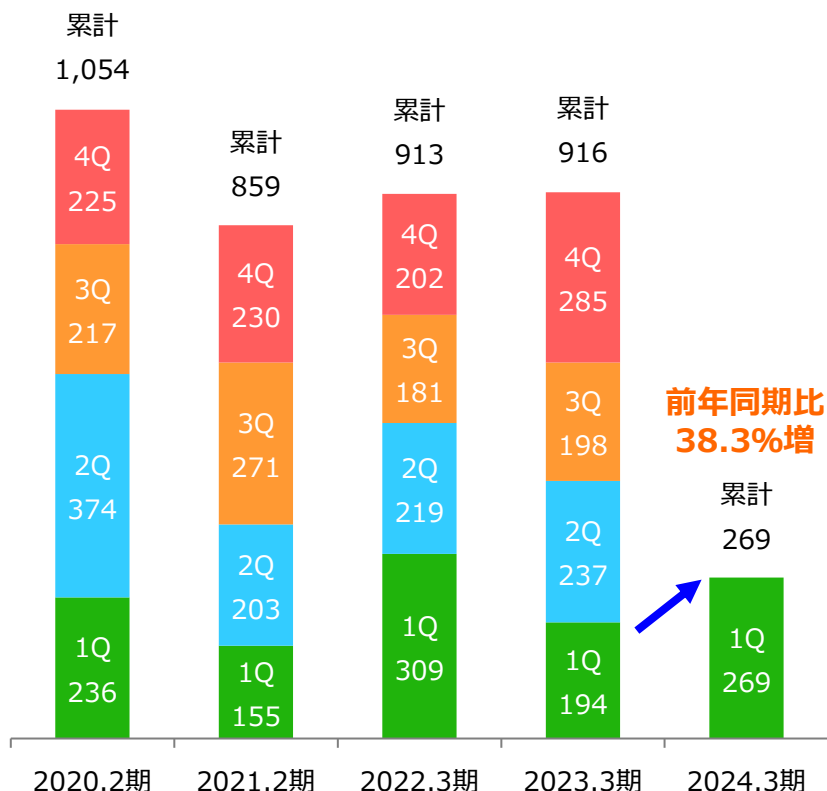
# ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>



受注高は堅調である一方、売上サイクルの短い案件が多く、受注残高は減少

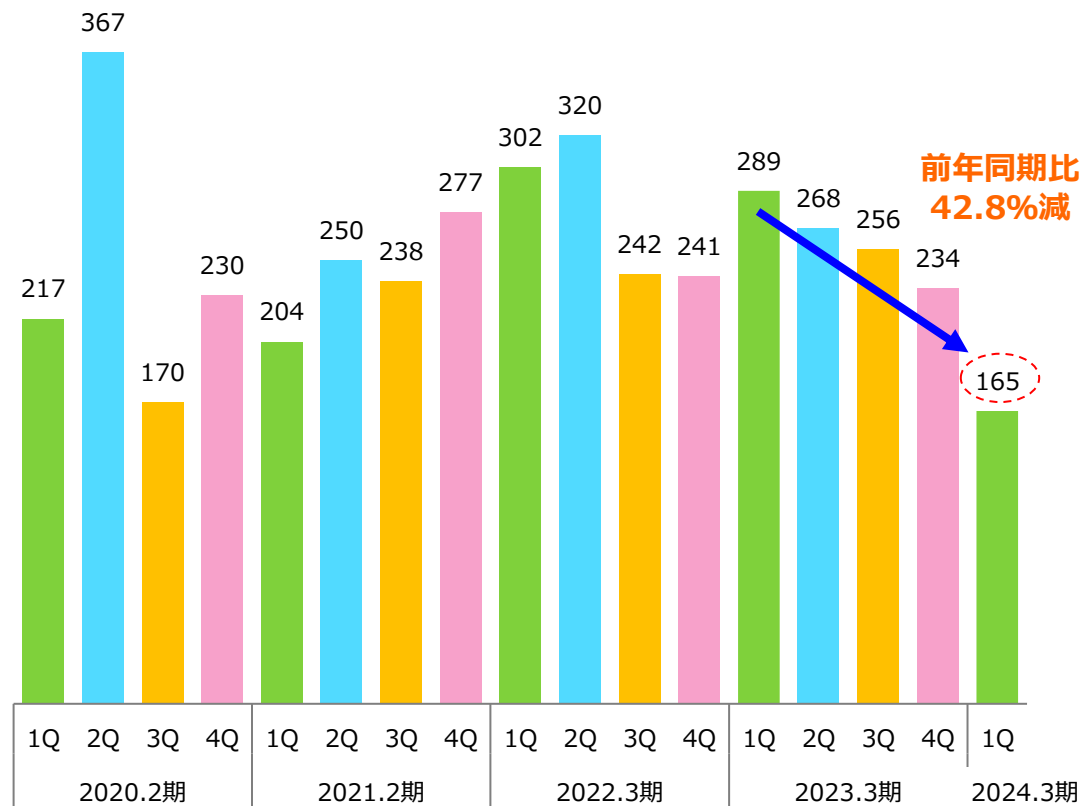
【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

(単位：百万円)



(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。



# モバイル事業

---

# モバイル事業 <前年同期比>

KIC

店舗事業の販売台数及び手数料の減少に加えて、  
法人事業での大口リプレイス等の大口案件が少なく、減収減益

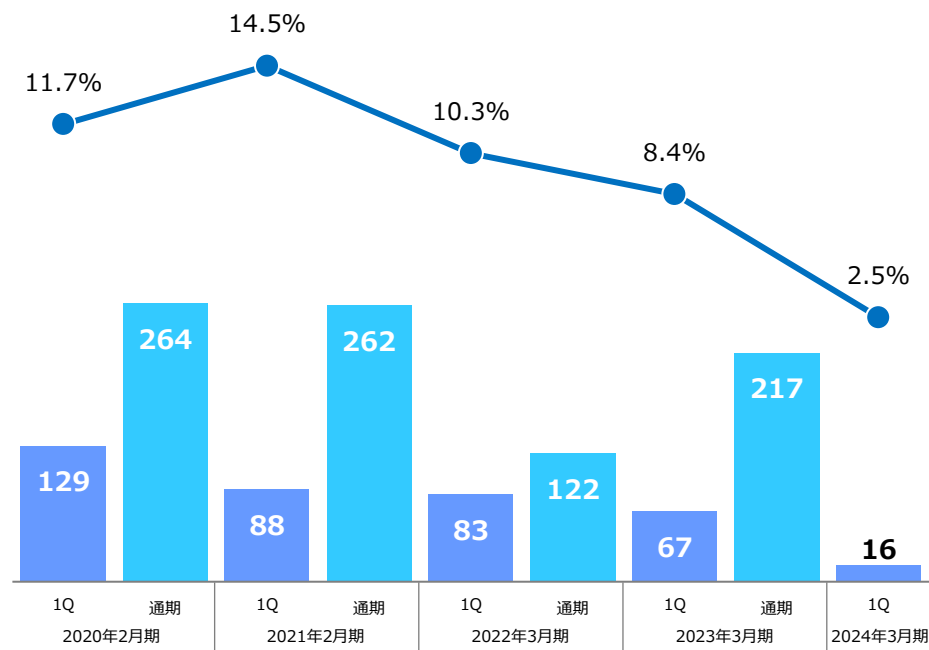
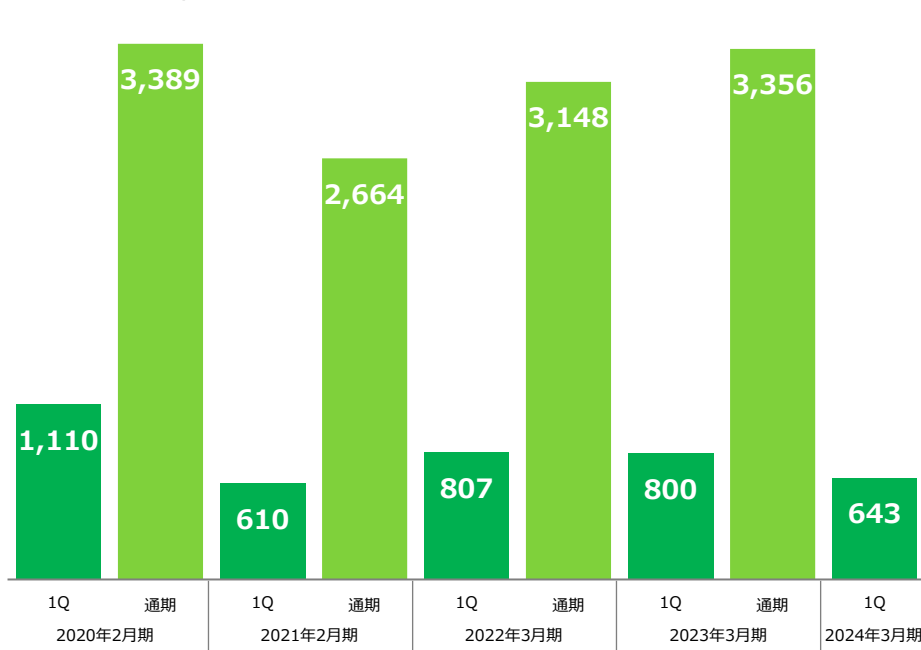
【売上高】

前年同期比 ▲156百万円 (19.6%減)

【営業利益・営業利益率】

前年同期比 ▲50百万円 (75.6%減)

(単位：百万円)



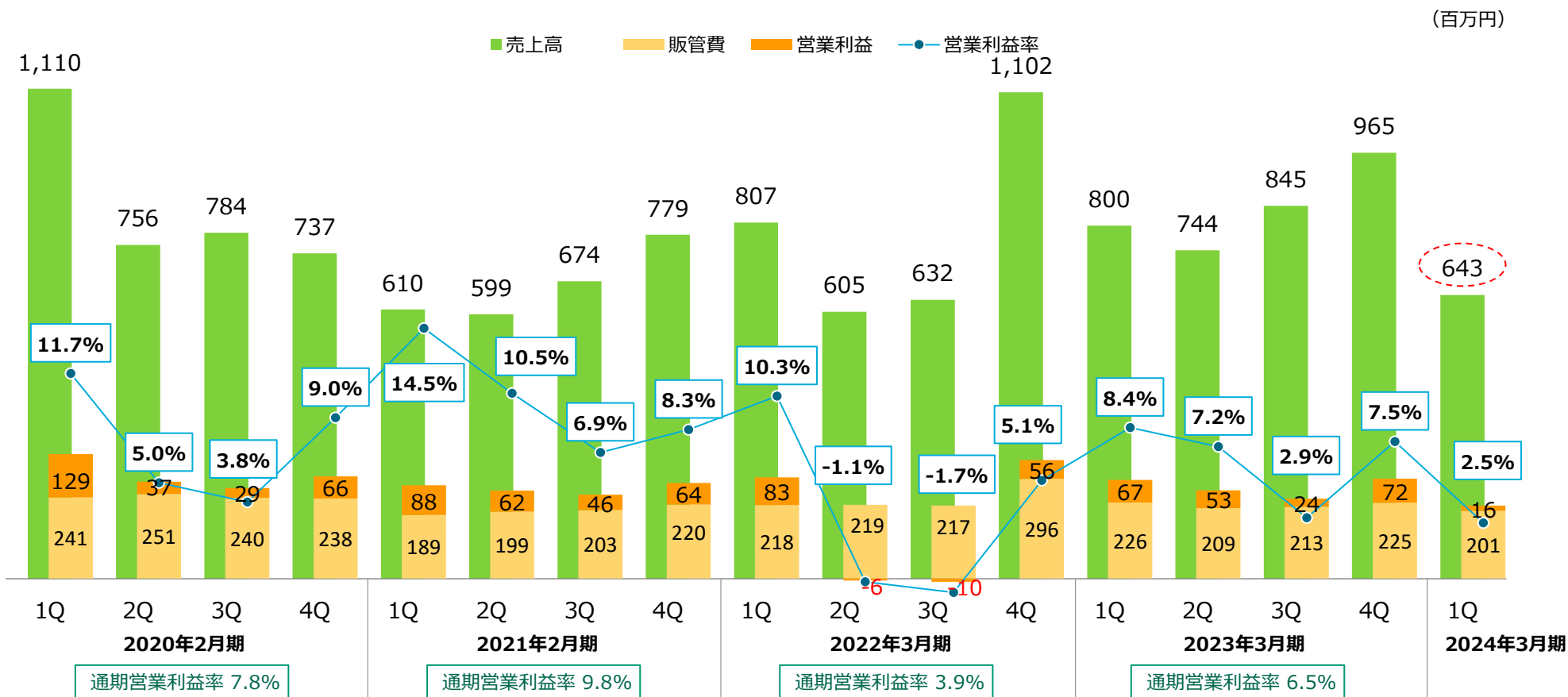
(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期より変更したため、2020年2月期の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注3) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

# モバイル事業 <四半期毎の推移>

法人事業の端末サポートサービスやソリューション融合の展開が伸長  
店舗事業はサテライト店による販売強化を推進するも、収益面での寄与は僅少



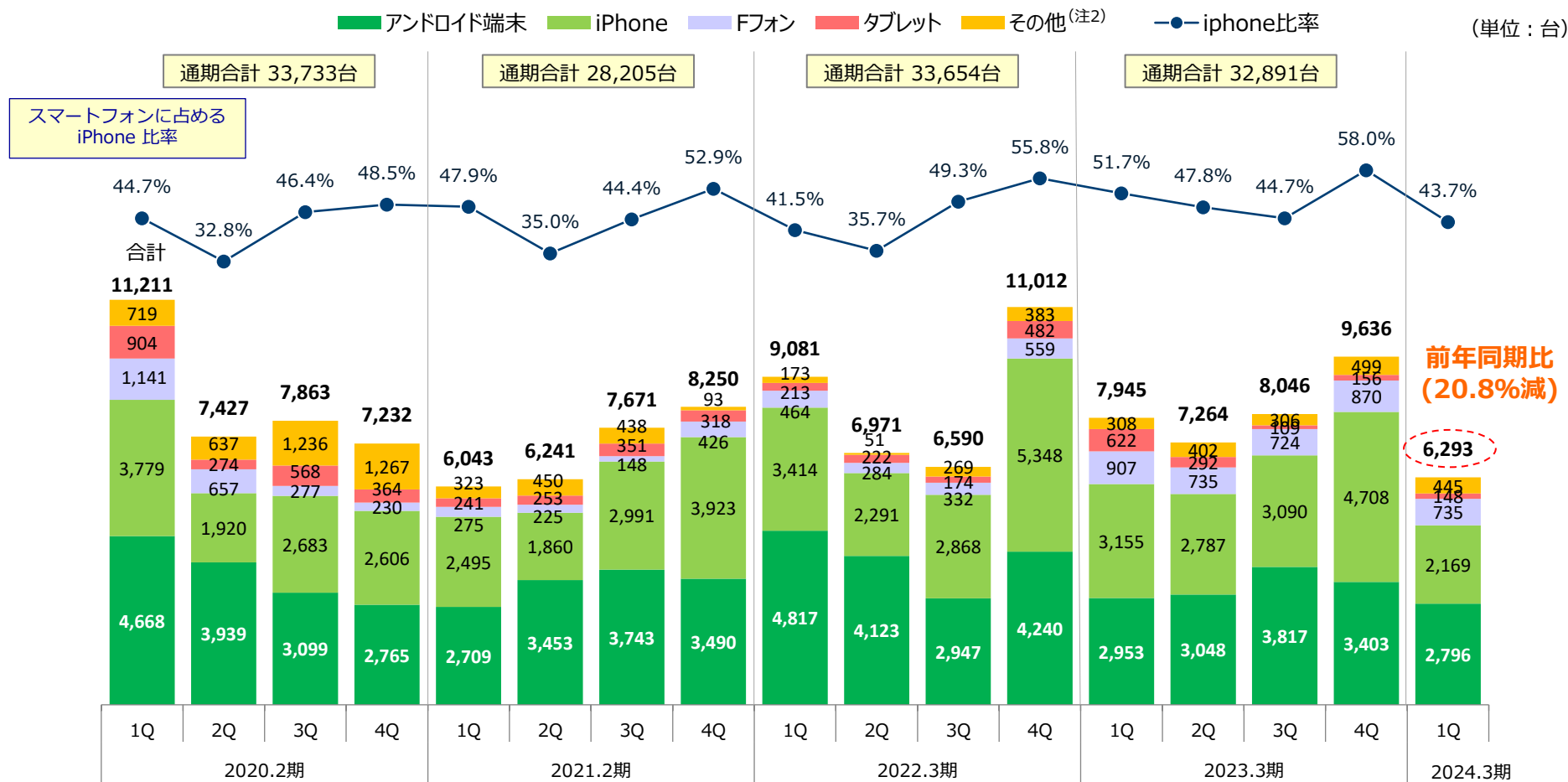
(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

(注3) 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

# モバイル事業 <携帯電話<sup>(注1)</sup> 販売台数>

法人事業の大口リプレイス案件の減少と、店舗事業の収益重視の  
販売戦略を展開したことから、販売台数は減少



(注1) 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

(注2) 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

(注3) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっており、4Qは4ヶ月です。

# ご参考資料

---

# 連結業績サマリー

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期		2024年3月期 第1四半期				(参考) 2024年3月期 通期予想
	金額	売上高比	金額	売上高比	前年 同期比	通期 進捗率	
<b>売上高</b>	1,155	100.0%	<b>1,034</b>	<b>100.0%</b>	<b>△10.5%</b>	<b>19.9%</b>	<b>5,200</b>
<b>営業利益</b>	33	2.9%	<b>14</b>	<b>1.4%</b>	<b>△57.9%</b>	<b>5.7%</b>	<b>250</b>
<b>経常利益</b>	37	3.2%	<b>16</b>	<b>1.6%</b>	<b>△55.4%</b>	<b>6.5%</b>	<b>256</b>
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	27	2.3%	<b>8</b>	<b>0.8%</b>	<b>△69.0%</b>	<b>5.1%</b>	<b>166</b>
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	22.65	—	<b>7.01</b>	—	<b>△69.1%</b>	<b>5.1%</b>	<b>138.58</b>

# 要約連結B/S <資産の部>

KIC

(単位：百万円)

		2023年3月末時点		2023年6月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	693	23.7%	1,013	35.9%	320
	受取手形、売掛金及び契約資産	854	29.2%	502	17.8%	△ 352
	棚卸資産	260	8.9%	213	7.6%	△ 46
	その他	139	4.8%	117	4.2%	△ 21
	貸倒引当金	△ 0	△0.0%	△ 0	△0.0%	0
固定資産	有形固定資産	541	18.5%	535	19.0%	△ 5
	無形固定資産	11	0.4%	10	0.4%	△ 1
	投資その他の資産	428	14.6%	429	15.2%	1
資産合計		2,927	100.0%	2,822	100.0%	△ 105

# 要約連結B/S<負債・純資産の部>

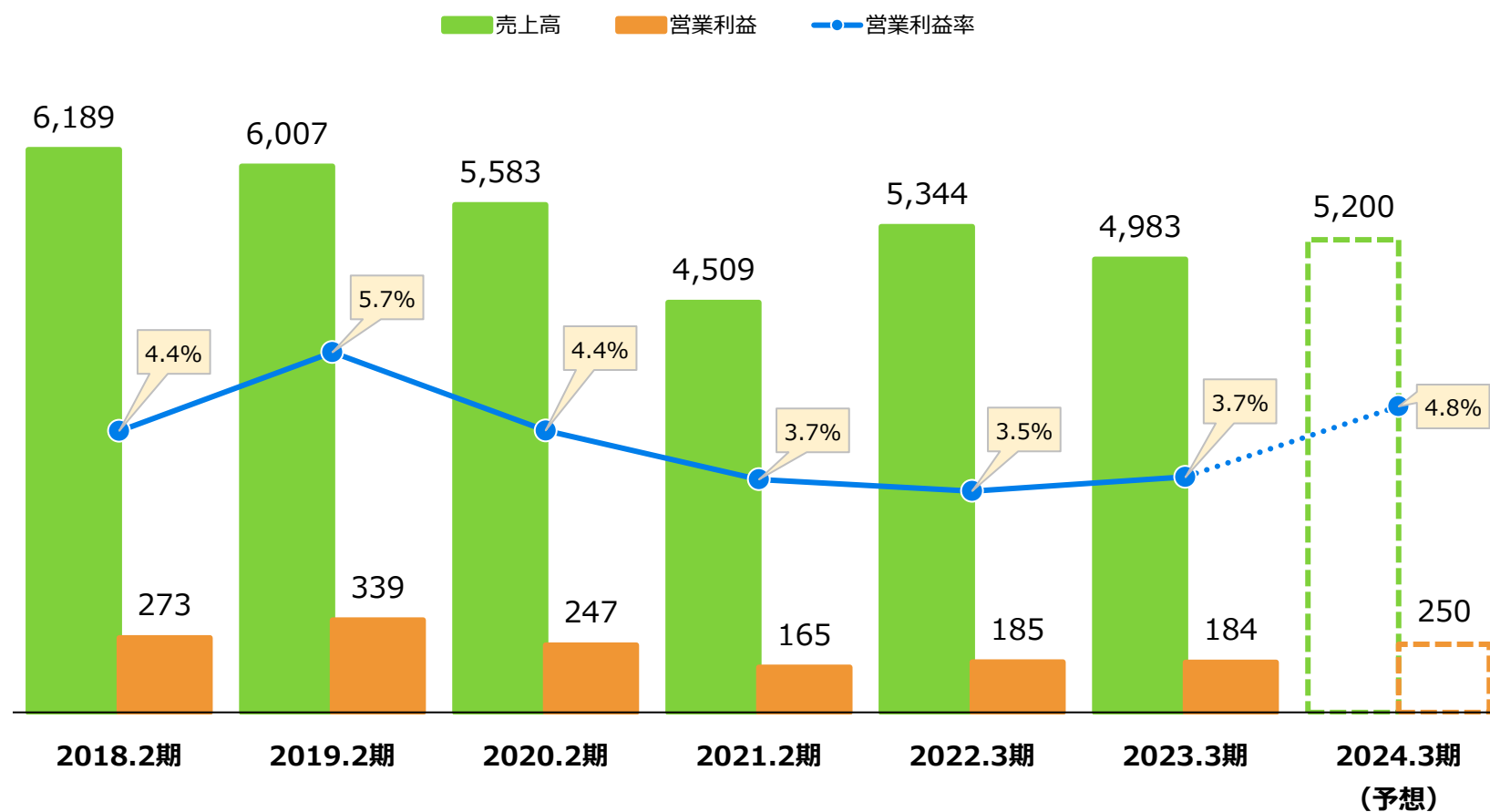
(単位：百万円)

		2023年3月末時点		2023年6月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	392	13.4%	272	9.7%	△ 120
	未払法人税等	3	0.1%	9	0.3%	5
	賞与引当金	70	2.4%	75	2.7%	4
	その他	245	8.4%	317	11.3%	72
固定負債	長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0
	退職給付引当金	246	8.4%	240	8.5%	△ 6
	その他	77	2.6%	73	2.6%	△ 3
<b>負債合計</b>		<b>1,036</b>	<b>35.4%</b>	<b>988</b>	<b>35.0%</b>	<b>△ 47</b>
株主資本	資本金	204	7.0%	204	7.2%	0
	資本剰余金	148	5.1%	148	5.3%	0
	利益剰余金	1,541	52.6%	1,483	52.6%	△ 57
	自己株式	△ 5	△0.2%	△ 5	△0.2%	0
その他の包括利益累計額		2	0.1%	2	0.1%	0
<b>純資産合計</b>		<b>1,891</b>	<b>64.6%</b>	<b>1,833</b>	<b>65.0%</b>	<b>△ 57</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>2,927</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,822</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 105</b>



# 年間業績の推移

(単位：百万円)

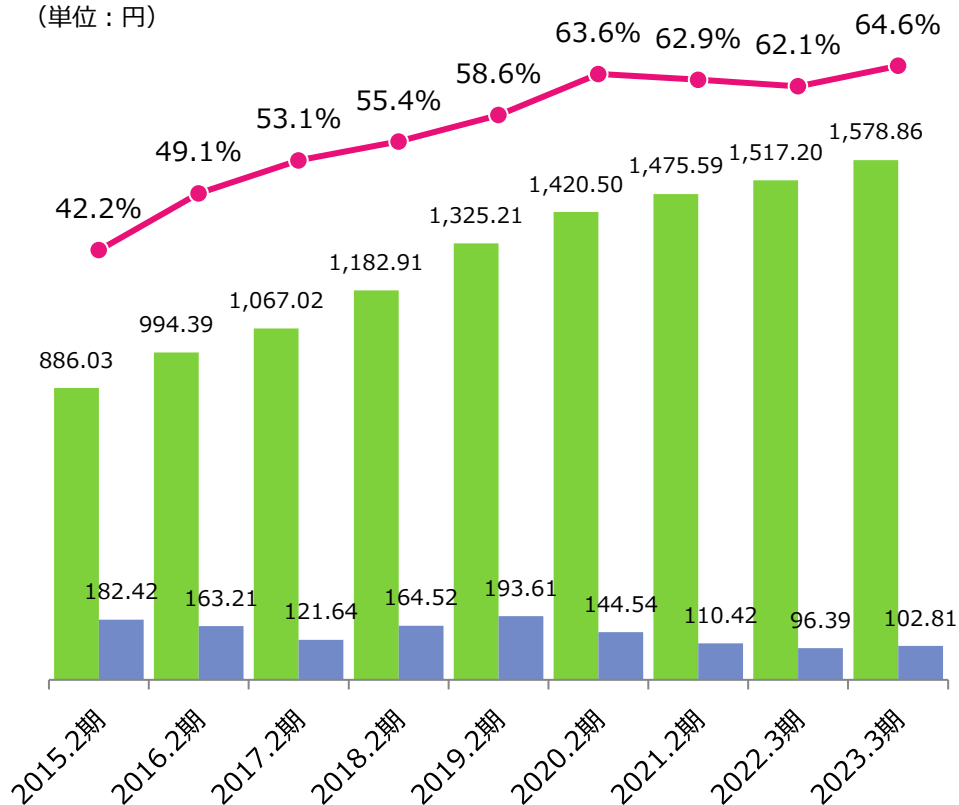


# 主な連結経営指標

## 【安全性指標】

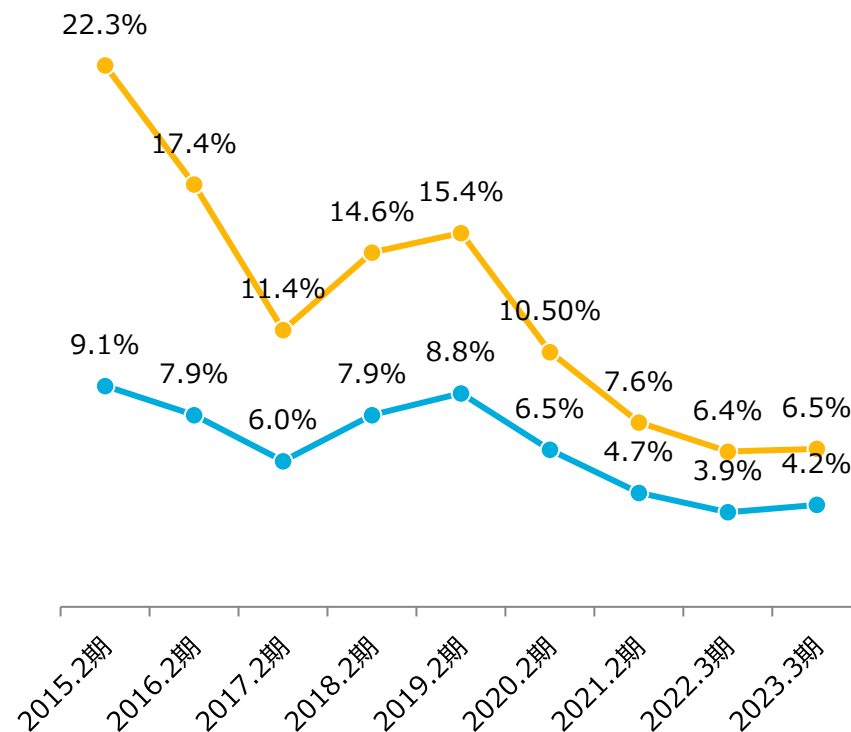
■ 一株当たり純資産（BPS） ■ 一株当たり当期純利益（EPS） ● 自己資本比率

（単位：円）



## 【効率性指標】

● ROE ● ROA



（注1）2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

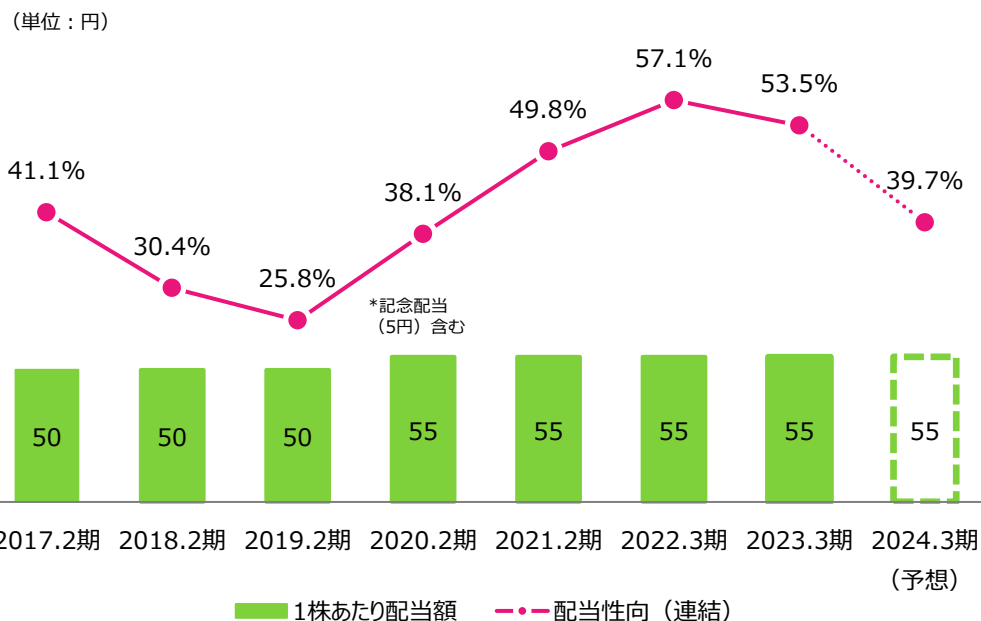
（注2）2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

# 株主還元（配当）

基本方針…株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を実施

配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持

【配当額と配当性向の推移】



【最近の株価レンジと予想配当利回りのシミュレーション】

株価 (円)	配当利回り
1,461	3.76%
1,481	3.71%
1,501	3.66%
1,521	3.62%
1,541	3.57%
<b>1,561</b>	3.52%
1,581	3.48%
1,601	3.44%
1,621	3.39%
1,641	3.35%
1,661	3.31%

(注1) 2020年2月期の配当金は、創業55周年記念配当金5円を含んでおります。

(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

# docomo business DXソリューションフェア、 インボイス制度対策セミナーを開催

KIC

日時

2023/5/25(木)  
13:00~17:30

主催 協立情報通信株式会社

協力

NTTコミュニケーションズ株式会社  
株式会社ドコモビジネスソリューションズ  
株式会社オービックビジネスコンサルタント 他

会場

協立情報  
コミュニティー

## docomo business DXソリューションフェア

13:30~14:30

### ドコモビジネスで実現する 未来予想図

ドコモが描く法人向けビジネス構想と未来予測

(講師) NTTコミュニケーションズ株式会社 S&Mパートナービジネス部  
ドコモビジネスコンダクター 西尾 成之様

15:00~16:00

### 目から鱗！スマホ活用術事例紹介と まだ間に合う！インボイス活用方法

第1部：テレワーク・BCP対策・最新スマホ内線活用  
第2部：法制度対応とデジタルインボイスの活用方法

(講師) NTTコミュニケーションズ株式会社

## インボイス制度対策セミナー

13:30~14:30

### 法改正及びシステム検討方法 について

インボイス制度に関する内容  
変化と対策、システム選びのポイントについて

(講師) 株式会社オービックビジネスコンサルタント

① 15:00~16:00 / ② 16:30~17:30

### 奉行クラウド個別体験デモ&相談会

インボイス対応の請求電子化クラウド他、  
基幹業務のDX化に最適な、各種奉行クラウドの  
体験デモ&相談会を開催

# OBCパートナーアワード 2022-2023 地域優秀賞を受賞

販売パートナー契約を結んでいる株式会社オービックビジネスコンサルタント（以下、OBC）より、「OBCパートナーアワード 2022-2023 地域優秀賞」を受賞いたしました。



OBCの和田社長より、記念の盾をいただきました。

# ドコモショップ八丁堀店にVRコーナー開設

KIC

6月より「ビジネスマホパック」の事例をバーチャル空間で体感いただける、VRコーナーを開設



【創業】	1964年6月（1965年6月設立）
【本社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号
【資本金】	204,200,000円
【上場取引所】	東証スタンダード（証券コード 3670）
【従業員】	237名（2023年6月末現在 連結）



（注）従業員数 = 四半期末時点の正社員 + 期間平均臨時雇用者（契約社員、嘱託、派遣社員等）

## 【事業所】

- **協立情報コミュニティー**  
東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F
- **新宿支店**  
東京都新宿区西新宿1-3-13 ZenkenPlaza II 10F
- **横浜営業所**  
神奈川県横浜市中区尾上町6-86-1 関内董友ビル7F
- **ドコモショップ**  
東京・埼玉で6店舗運営



# 情報をつくる、未来をひらく。

## 協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総務課 IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail [ir@kccnet.co.jp](mailto:ir@kccnet.co.jp)

### 免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。